

1/22 早朝

# 統計書き換え処分

国交省10人、総務省7人

建設受注統計の書き換え問題で、国土交通省は二十一日、山田邦博事務次官や当時の担当幹部ら計十人を減給、訓告などの処分にした。斎藤鉄夫国交相は給与と賞与を自主返納。統計法を所管する総務省も同日、対応が不適切だったとして黒田武一郎事務次官ら計七人を厳重注意処分などとした。総務省統計委員会は、

五十三ある政府基幹統計の集計実態を一斉点検する。

〔論説⑩面〕

国交省は、公表を進言した職員の声を放棄するなど問題を隠蔽するような対応の責任を重く見た。経緯を詳しく検証し追加処分も検討。

斎藤氏は記者会見で「極めて遺憾で問題発覚後の対応も『言語道断』と陳謝し

た。

過去のデータは五月までの復元を目指すが、調査票の廃棄に加え、書き換え以外の不適切な処理も発覚、作業は難航しそうだ。

処分の内訳は、減給十分の一（一ヶ月）が統計担当で局長級の元政策立案総括審議官二人、元課長一人、元室長一人の計六人。うち退職者一人は処分相当とした。